

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	351	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	37,710	8,258	基本計画に基づいた宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、事業主体・事業手法等の事業スキームについて関係機関と調整を行った。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	107,066 (31,936)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の拡張整備に向けて、施設規模等について、県、市町村等の関係機関と調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港及び新石垣空港について、国際線旅客施設の新設規及び拡張整備に向けて、事業スキームや施設規模等の関係機関との調整に時間を要したため、実施設計の発注に至らず、やや遅れが生じた。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	29,452 (29,452)	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの事業スキームについて、合意形成を図り、実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	75,130 (75,130)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を2回開催し、地元関係機関や航空事業者、CIQ機関と連絡調整を図りながら基本設計に取り組んだ。</p> <p>新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で基本設計に取り組んでいるが、設計調整に時間を要しており、実施設計に至っていない。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>宮古空港の年間旅客者数は、国際線運航が少ないこともあり、新石垣空港と比較して年間旅行者数が少ない状況ではあるが、両空港の年間旅客者数は、増加傾向にある。</p> <p>観光プロモーションにより、国内外で沖縄県の離島の認知度が高まっていることから、目標達成に向けて順調に推移していくと考えられる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・宮古空港においては、宮古空港CIQ等連絡会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、CIQ官署等との設計調整の結果、施設規模、配置計画の検討に所要の期間を要しているため、事業主体・事業手法等の事業スキームについて決定しておらず、県、宮古島市、宮古空港ターミナル株式会社の関係機関で早期に合意形成を図る必要がある。</p> <p>・新石垣空港においては、新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議を開催し、基本設計に取り組んでいるが、関係機関における設計調整の遅れにより、国際線旅客ターミナルビルの施設規模について、決定していないため、県、石垣市、石垣空港ターミナル株式会社の関係機関で、早期に合意形成を図る必要がある。</p> <p>・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・宮古空港においては、事業主体・事業手法等の事業スキームについて、県内における既存事例のみならず、他県の事例等も参考にしながら早期に合意形成が図られるよう検討を進める。
- ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の整備を早期に実施し、旅客の利便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・宮古空港においては、引き続き関係機関で構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。
- ・新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化		
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化		
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	351
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国 那覇港管 理組合
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業において岸壁部材製作及び地盤改良を実施	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	87,801 (49,383)	70,427 (49,383)	那覇港泊ふ頭地区におけるボーディングブリッジ整備事業、起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事の実施	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>泊ふ頭地区におけるボーディングブリッジ整備事業においては、製作期間が延びたことから平成26年度中に予定していた供用開始が平成27年5月になったため、事業計画よりやや遅れとなった。供用開始後は、車両の輻輳する岸壁上を利用者が移動する必要が無く、安全性が向上したことに加え、動線通路の短縮や雨天時における利便性、快適性も向上し、受入体制の更なる充実が図られている。</p> <p>旅客ターミナルビルは平成26年3月完成、供用開始したことで、クルーズ船利用者の安全性・快適性・利便性を確保することができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、岸壁部材の据付を実施	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	17,374 (17,374)	那覇港泊ふ頭地区における起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事実施	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>旅客ターミナルビルの整備を行った結果、作業スペースが確保され、作業効率が上がったことから入国手続時間の短縮が図られた。また、ボーディングブリッジの整備を行った結果、バスなどの車両が輻輳する岸壁上において、安全な動線確保及び移動動線の短縮や雨天対策などの利便性快適性が向上し、さらには入国手続場への円滑な移動により、入国手続時間の短縮に寄与している。 国に対して、引き続き旅客ターミナル事業の早期整備・拡充を要望した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	126回 155,264人 (25年)	166回 186,200人	20回 38,955人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	67回 (24年)	56回 (25年)	80回 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年時においては、クルーズ船寄港回数が80回となっており、平成28年目標値を達成している。平成27年も約100回の寄港回数が予定されており、順調に推移している。また、那覇港の年間旅客数も年々増加している。今後も、さらなる寄港回数及び年間旅客数の増を図るべく、国においては、引き続き利便性の高い港湾施設の早期整備・拡充を推進し、那覇港管理組合においては、より一層の観光客誘致活動など、旅客者受入体制の充実にに向けた取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の大型化に対応するため、ふ頭用地の確保が必要となっている。 ・大型旅客船寄港時のバスの駐車スペース不足が課題である。 ・本施設とこれまでの効果的なポートセールスにより、旅客船寄港数が順調に推移していることから、早急に本旅客船ターミナルを完全供用しなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・既存の係留施設を改築する事で、ふ頭用地の確保が可能となる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	351	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁、旅客ターミナルビルの整備、同様に物流拠点となる岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う。							
年度別計画	石垣港	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備					→	国 宮古島市	
	平良港	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						H29 漲水地区 供用開始 (I期)
		岸壁整備 ふ頭用地 防波堤					→	県
	本部港	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始					→	
防波堤等の整備 瀬底地区					→	県		
担当部課	土木建築部 港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行った。	—
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

本部港港湾改修事業等	3,467,491 (1,497,491)	1,724,237 (1,601,730)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の本体ケーソン製作等を進めた。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、防波堤整備			-	-
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	大型クルーズ船に対応可能な岸壁を整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図るとともに、大規模な地震が発生した場合には、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、石垣港における岸壁、防波堤、泊地の浚渫整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、平良港における耐震強化岸壁、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業等	3,521,589 (1,514,589)	渡久地地区では、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等の整備を引き続き推進する。 瀬底地区では、沖防波堤、船揚場等の整備に着手する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>石垣港と平良港は、計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。 本部港は、港湾利用者との工程調整や環境に配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。 国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行ったこともあり、計画どおり進捗している。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	126回 155,264人 (25年)	166回 186,200人	20回 38,955人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

様式1(主な取組)

状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。本部港においても、大型クルーズ船寄港回数の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震岸壁整備事業の早期供用に向け取り組むことで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。 目標値の達成については、年々寄港回数が増加しており、外国船会社の事前視察も多いことから達成可能と考える。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。
- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
また、環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。
- ・本部港について、工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	351	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					H32年度ま での全線供 用を目指す	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、豊見城東道路と小禄道路の整備を行い、豊見城東道路は平成27年3月に全線供用した。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>供用区間数は計画値2区画に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。豊見城ICから豊見城・名嘉地ICまでの区間(2.7km)が4車線で供用され、豊見城東道路(約6.2km)が全線供用となり順調に進められている。豊見城道路の整備が進むにつれ、豊見城・名嘉地IC周辺では、物流関連企業が進出するなど、民需が拡大が進んでおり、地域経済の好循環に貢献している。豊見城東道路の全線4車線開通により空港へのアクセスが向上し、さらなる物流の支援が期待される。</p> <p>国における取り組み完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗し、豊見城道路が平成27年3月に全線供用開始となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 豊見城東道路及び小禄道路を整備が概ね計画通り進捗しており、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	351	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路部分暫定供用		浦添北道路暫定供用	豊見城道路完成供用	糸満道路完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備						
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	1区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数が計画値2区間に対して実績1区間(H25.4に読谷道路が暫定供用)だが、豊見城道路や糸満道路などの各路線の整備が概ね計画通りに進められていることからやや遅れとした。(H26年度末までの進捗は、豊見城道路が97%、糸満道路が91%) 国における取組み完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。 また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国に対する早期整備要望の効果などもあり、豊見城道路や糸満道路など路線で整備が順調に進んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	—参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点、高規格幹線道路を相互に連絡し、交通渋滞の緩和を図るための地域高規格道路の整備は、概ね計画通り進捗しており、陸上交通のアクセシビリティ、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が 15km/h を下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○陸上交通の利便性の向上			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	352	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の産業及び観光の支援と、物流の効率化及び都市部の渋滞緩和を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
年度別計画	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,392,575 (3,052,768)	4,277,647 (3,048,889)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(用地補償等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数が計画値の4区間に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山バイパス)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し工程が遅れた。その他の道路では整備を着々と行っており、幹線道路網の構築は進捗している。取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,524,049 (2,111,049)	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償・工事等)などの整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国、関係市町村等と連携しながらハシゴ道路ネットワークの早期完成に向けて取り組んでいる。
 沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞原因の分析を終え、
 交差点改良などの渋滞箇所ごとに対策案の検討を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	—	10路線	—	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。要因としては、公共交通機関の未発達及び道路網や交通容量の不足等がある。 本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路の整備は陸上交通のアクセス性、周遊性の向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられ、その対策の検討が必要である。

・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。

・主要渋滞箇所ごとに、右折レーンの設置(延長)など交差点改良の必要がある。

・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。

・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、交差点改良などの渋滞対策案の検討や対策の一部実施などの取組を行う。

・事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る

・用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。